

国民党の土地政策の歩みの一側面

—— 湯惠蓀教授の追悼を兼ねて ——

たい
戴

こう
国

ふえ
輝

1. はじめに

中国近・現代史の通史を書くと仮定して課題を広げることとしよう。目下日本の学界の指向しつつある定型化への道程にはかなりの盲点があるように思われる。

わたくしなりに本稿とのかかわりあいとその盲点の主なものを拾いあげると次の2点がある。

(1)1930年代研究の欠落：本点に関する指摘はすでに識者によってなされているものであるが、不勉強にしてその欠落に関する指摘の具体的視点については多くを知らない。

1930年代の世界史をめぐる大状況については暫時ふれないとしても、1930年代の中國大陸内部における状況は明らかに革命の主体の交代期にあたる。革命の志向も上からの近代化から下からの「近代」の止揚を包摂した形の現代化を目ざす強い統一的志向に移行しつつあった時期である。前者の志向をめざした政党はいうまでもなく中国国民党で、後者は中国共産党である。

後者による革命主体の形成と下からの革命エネルギーの組織化はいうまでもなく農民を主な対象としたものであった。その主な政策の具現化は土地政策に、実践の課題は土地改革にそれぞれおかれた。下からの道に對抗して、中国国民党は国民党なりの上からの諸施策をその多くがペーパープランに終ったとしても、いちおう試みた。

われわれがもし生き生きとした通史を書くとしたらまさに上記の過程の実態分析を精緻にして、総合的な立体把握を試みることで果たさなければならない。歴史を学ぶことの意味が、過去を学んで現在を把握し、あわせて未来を予測することにあるとすれば、上記の欠落は、決して見過ごして良いものではなかろう。世界史像の自主的構成の道程において後進国——なかんずく東南アジア——の政治、経済、社会の近代・現代史像の自主的構成が目下の不可欠の重大なる研究課題である限り、中国近・現代史像の自主的構成もまたその不可欠の柱となろう。

中国の1930年代の研究——なかでも中国国民党の外資

導入による経済開発策、農業、農民問題の把握とそれに伴う土地政策、農地改革観の形成過程等に関する研究——は事実アジアにおける上からの近代化政策の前途を予測するのにもっともよいケーススタディーの対象となりうることは筆者の指摘をまたないものであろう。

(2)台湾研究の欠落：本点に関して、筆者はここ数年来それを指摘し、その欠落の補填にささやかな試みを展開したので本稿では重複を避けて割愛する。

上記の欠落を埋めるための研究に好個な資料2点が最近台湾で刊行された。

その第1冊が『湯惠蓀先生言論集』（1968年11月20日、台北）で編集者は湯氏の未亡人、湯沈蕙英である。

第2冊は湯惠蓀先生記念集編印委員会の編集した『湯惠蓀先生記念集』（1967年11月20日、台北）である（ちなみに両書とも非売品）。

本稿で紹介しようとする資料は上記2冊が中心であるが、その前にまず、湯惠蓀のひと仕事についてふれておこう。

2. 湯惠蓀のひと仕事

湯氏は江蘇省崇明縣の産、生まれは1897年（光緒23年）である。

辛亥革命後、中国では清末以来の「変法図強」の志向を継承して実学を提倡、湯はその実学提倡でできた農工職業専門学校の一つである南京江蘇省立第一農業学校の早期の卒業生である。

湯は同校4年を卒業、引き続き母校の農業化学の助手を務めた後1917年冬に来日、翌年春に鹿児島高等農林に入学、農業化学を専攻する。学業成績はトップにランクされたがなぜか学校当局の忌にふれ（湯夫人の編集した「事略」^(注1)と「伝略」^(注2)に拠る）、余儀なく作物学（稲作を中心にする）に転向、1921年に同校を卒業した。

卒業後日本各地の農事試験場と農業科学関係諸施設を視察して帰国、直ちに浙江省立農事試験場種芸科長の任に就くが半年足らずで母校江蘇省立第一農業学校に移り

教員のほか農場主任を兼ねる〔本校で後日の同僚沈宗瀚（現中国農村復興聯合委員会〈略称〉J C R R）の主任委員）に出会う。沈氏も同じく同校の教員であった。なお当時の人材欠乏を反映して氏は同時に蕪湖に所在した安徽省立農業学校の教員と農科主任をも兼職した。

氏の母校では湯が稲作の専攻者であることから稲作試験場を特設し、中国国内の稲を百数十種集め、純系淘汰法を利用した育種試験を始めたが、2年足らずで、校長の更迭に伴う東西学派（日本留学生と欧米留学生両派のことであろう）の争いで母校を離れざるを得なくなった。ちなみに本試験場での稲作育種が中国（台湾を除く）における先駆的なものといわれる^(注3)。

上記の挫折を契機に湯は農業経済に専攻を変えるが、その主な理由としてあげられているのは、稲作研究には長期的に固定した圃場が必要であるが、当時の中国大陸の社会事情はその条件を充たすことが容易でなかったということである^(注4)。

1923年9月から職を山東農業専門学校に移し、それ以来稲作の作物学的研究には再びふれることはなくもっぱら農業経済を主な研究課題に選ぶ。

山東での3年間において農業経済の基礎的勉強をした湯は、1926年夏当時の農業経済学の中国における草創の一人許璇（東京帝大出、著書に『糧食問題』〈1935年、上海商務印書館〉と物故後、中国地政研究所が氏の講義録を編輯発刊した『農業経済学』〈同研究所叢刊、1943年4月初版、重慶、1947年10月3版、上海、商務印書館〉等がある）に見いだされ北京農業大学教授と農場主任に1年就任した。

1927年9月には再び南方に戻り、北伐相成ったことを契機に創設された浙江大学農學院農業社会学科の農業経済学担当教授と推广部（普及部のこと）主任に就任する。ちなみに農學院は杭州にあった笕橋農専を吸収合併し新発足した学校である（湯とJCRR初代主任委員蔣夢麟の公的出会いは本年を嚆矢とする、時に蔣は浙江大学の学長であった）。

湯は農學院で講義をするかわり推广部主任の職掌を通して——農業普及事業にもたずさわる——理論だけでなく実践の場をもったのである。

1928年夏農學院は国立第三中山大学農學院に改称、先の許璇が同學院に講座を開くほか、合作（協同組合事業）人員養成所と農民銀行をも創設した。湯は再び許に請われて合作運動にも参加する。

1929年春には豫（河南省）・陝（陝西省）・甘（甘肅省）3

省の農務処長に赴任し中原における農業生産振興を狙って河南省に大規模農場を設立し、試験ならびに普及事業を試みるが、内戦のため3カ月で頓挫、浙江省建設庁合作事業室主任に就任のため杭州に戻る。

1930年春、再び第三中山大学農學院から改組（1929年夏）した浙江大学農學院の教授に招聘され、同年秋には大学からヨーロッパ農業事情の視察に派遣される。

湯は青島、大連、長春を経て哈爾濱に赴きソヴィエトの入国ビザを取得したうえで、外蒙古、シベリア、モスクワ、ワルシャワを経由してベルリンに至る。

湯はこの機会をとらえ、ドイツ留学を大学当局に要求し、ひき続きベルリン農科大学の大学院にてアーレボー教授に師事、農業経営の研究に従事するかたわら積極的に農業経営試験場の実習にも参加した。同じ頃ベルリン大学には蕭鍾（後日の国民党の土地行政の中心的人物で現在台湾土地銀行董事長）が経済学の専攻で留学していた。アーレボー教授は当時ベルリン農科大学の学長の任にありながらベルリン大学においても農業経営と農業政策を講じていたので、湯と蕭はいわば同じ人を師に仰いでいたのである。湯と蕭の出会いはいかにここに始まる。

1931年下半年から1932年10月の間には北にデンマークをたずね、南遊してはスイス、フランス、オランダを訪れ、農業事情および研究施設を参観し、滞欧の最後はオックスフォード農業経済研究所での1学期の研究で有終の美をかざった。

1932年秋帰国の途に就き、オーストリア、イタリア、スエズ運河、ボンベイ、セイロン、シンガポール、香港を経由して上海に帰着する。

道中、白人帝国主義者の有色人種に対する横暴な所行に感ずること多かったという。

1932年11月帰り着いた湯は再び許璇が院長（学部長）をつとめる浙江大学農學院に復職、アーレボーに学んだ農業経営学を中心に講義する。

1933年浙江大学的人事紛争（許是北京農科大学学長に復帰）で南京の国民政府実業部所轄中央農業実験所技正に転出、同所農業経済科主任に就任する。

沈宗瀚によると湯氏は同農業経済科主任在任時に簿記帳による農家経済調査に従事したが惜しむらくは中日戦争勃発で報告書は未発表のままとなったという^(注5)。思うにこの農家経済簿記調査方法の導入はアーレボー教授の農業評価学に負うところが大きかったのであろう。それにしても京都大学の農業簿記施設（1958年設立）の前身農業計算学講座が1925年、同じくアーレボー教授に

師事した橋本伝左衛門教授によって設立されたことと関連して考えると実に興味深い。

1934年湯と沈宗瀚の交友は沈が前記中央農業実験所の総技師就任で復活し、同じところ同所には後のJCRRの農業組長銭天鶴（1952年に晏陽初の後任としてJCRRの委員に1961年まで在任）が副所長として在任していた。

湯夫人の「伝略」と「事略」に拠ると1934年秋蕭鐸の要請で中央政治学校（後の国立政治大学）地政学院の教授を兼ねるほか同研究室主任をも兼職、これが湯氏の土地経済研究および国民党の農地改革にかかわりを持つ契機となったという。国民党の農地改革に参与する契機となったことはともかく、土地問題に関する研究は1923年8月山東農業専門学校に職を移した時点から始められている（後述参照）ことがより真実であろう。

今少しくその間の経緯について探ってみよう。

蕭鐸の記すところでは、1932年夏南京において蕭が組織した土地問題討論会には参加できなかった（ヨーロッパ留学からの帰国途中）が1933年初めの中国地政学会の成立大会にも参加を要請されたが参加できなかった。湯氏は自ら参加しない代りに友人の黄君特を地政学院の研究員と同上地政学会の創立者の1人として推薦したという。

湯氏が中国地政学会に参加することをいさぎよしとしなかった理由を同じく蕭は、湯氏は農学研究者で、平素から自己の守備範囲を固守し、社会科学を研究していないといって社会科学の分野に入る土地改革問題を軽はずみには主張を發表できないと湯がいったと説明する（註6）。

ちなみに中央政治学校は、当初中国国民党中央政治学校と呼称しているように実質的には国民党の官僚養成所で、地政学院はその付設地政研究班の後身であった。地政研究班の募集要項によると、宗旨は「土地行政専門人材を養成し、中央（勿論国民党中央のこと）の土地政策の推進に備える」とあって、入学資格は大卒もしくは専門学校卒業者で各級地政機関に1年以上在職した者に限られ、修業年限は3学期で12カ月、待遇は修了後中央から各級地政機関に派遣される等となっている（註7）。

同じ頃蕭鐸グループとは異なる別のグループが孫曉村と馮和法を代表者に中国農村経済研究会の組織を醸成しつつあった（同研究会の正式成立期日はまだはっきり調べがつかないが同会の機関誌『中国農村』の創刊号は1934年10月に発刊されている）。

当時の中国の平均的研究者の多くは政治の渦の複雑さを忌みいかに「純学术研究」の立場を守るかに汲々して

いたのが事実のようである。

農家（富農と思われる）出身であるがゆえに湯自らが農学の実学に執着したのもまた事実と思われるが、『湯惠荪先生記念集』の諸家の追悼文のはしばしにうかがわれるように、氏は政界の渦にまきこまれることを極度に警戒し、研究面に強い執着をもち続けたようである。このことは湯自身の個性にもよろうが、当時の中国社会と中国学界の具体的反映が氏の当時の行動を部分的に規制したと考えられなくもない。

湯は浙江大学在任時代から中国地政学会の会員（講読会員か？）であったようであるが（註8）『地政月刊』の編集者の1人として招聘されるのは中国地政学会の第1回理事会第13次会议（1933年9月14日）においてのことであった。

この時湯は先に述べたように杭州の浙江大学農学院から南京孝陵衛にある中央農業実験所に移った時期で、地政学院が同実験所の隣接地中山陵園内にあったこともあって、湯はひまになれば既述の地政学院研究員黄君特を訪れた。それ以来蕭鐸と面談することも多くなって蕭の強い要請を断れなく地政学院したがって地政月刊とも関係を持ち始めたと思われる。しかし湯は地政学院においても農業経営と「農業問題討論」を中心とした教学と後には、研究の企画実施ならびに研究指導を中心業務とする研究室主任を兼ねることに力をそそいだようである（註9）。

先へ急ごう、湯氏は1935年1月以降第3回理事会の候補理事にあげられ引き続き編集委員を担当する。第4回理事会（1936年1月）はさらに氏を理事に昇格させるほか同会財務股副主任と編集委員の担当を割り当てた。

筆者が調べたところでは湯が地政月刊（調査可能なバックナンバーは創刊号から第5巻第2・3期合刊までである）に発表した論説には下記のものがある。

- (1)「農業経営与土地利用」（第1巻第12号，1933年12月）。
- (2)「農業経営与土地利用形態」（第2巻第5期，1934年5月）。
- (3)「討論一、租佃問題」における発言（第4巻第4・5期合刊，1936年5月）。
- (4)「西南各省之土地利用与農業問題」——1936年4月6日杭州青年会における講演——（第4巻第4・5期合刊，1936年5月）。
- (5)「中国現時自耕農与佃農之分佈及其經濟狀況之比較」（第5巻第2・3期合刊，1937年3月）。

これらの論説に関する言及は別の機会に譲るとしても一度湯氏の略歴の続きをフォローすることにしよう。

1934年夏国府国防設計委員会の派遣で沈宗瀚らとともに西北各省の農業事情を視察、翌1935年冬には中央農業実験所と地政学院の合併で同じく沈らとともに四川、貴州、雲南3省の農業と地政に関する合同調査を実施した。これら一連の西北、西南中国の農業関係調査はいうまでもなく国内治安対策の一部としての農業開発と中日戦争の後退基地構築のための予備調査を兼ねたものである。

1936年には時の江蘇省主席陳果夫の招聘で江蘇省立南通学院の農科主任を1年務める。ちなみに南通学院とは1936年に清末民初の中国近代主義者の旗手張謇の創設した南通農科大学、同医科大学、同紡科大学を合併した大学で、改組新発足まもない南通学院農科の整備と新規出発のためのとりしきりを湯氏は敏腕を見こまれて兼務を請われたのである。南通大生紗廠は中国近代経済史上著名な紡織事業であるが、その原料棉花の供給を蘇北塩害地の開墾を通して計ろうとした計画もまた張謇の夢の一つであった。湯氏は南通学院における1年兼務中たびたび蘇北開墾区にも足を運び実地視察を行なった^(9 10)。

1937年中日戦争勃発で国府に従い西遷。翌年初蕭錚によって創設が予定された華西墾殖公司（後に華西建設公司に改称）のために雲南省で予備調査、同公司成立後は雲南省南部建水縣に建水実験開墾区の創設にあたるほかその主任に就任した。

1938年国立雲南大学に新しく農学院が附設されることになり、湯氏は初代院長としてその創設にあたるほか前記建水実験開墾区主任（実際の業務は張丕介があたる）をそのまま兼務した。この間中央実験所の沈宗瀚とともに雲南省における食糧増産計画の策定にも参画した。

1943年農学院院长を辞して重慶に赴き新たに蕭によって創設された中国地政研究所の副所長の任に就くほか中央政治学校地政系の主任をも兼ねた。その後国府の国防最高委員会の経済専門委員会の委員にも聘任され就任した。ちなみに同委員会はかつての国民党中央政治会議の土地専門委員会が国防最高委員会の経済専門委員会と合併したものである（同委員会の副主任委員は蕭錚）。

1945年中日戦争の終結で南京に復員、国府は土地行政の推進を目的に行政院に地政署を設置した。湯は推されて副署長の任に就くが、ほどなくして地政署は地政部に拡大昇格し湯はその初代政務次長（政務次官にあたる国府の政務次官は日本と違って政務の実権を掌握する）に任命された。

上記の国府による地政署の新設と地政部への拡大昇格は、いうまでもなく中共の農民運動（土地改革を中心とした）の攻勢に対する緊急対応策の発露にほかならないが、興味深いのは蕭を中心とするグループが上記の対応策の一環として国府による「土地改革法案」の制定ならびに「耕者有其田」政策の実施を主張し、その推進母体としてそれまでの中国地政学会を拡大して土地改革協会に解消発展させることを主張したのに対して地政学会の理事会は、賛否相半ばした史実があったことである⁽¹¹⁾（反対意見を詳しくする資料を目下のところ持ちあわせないのであれば残念である。今後の調査に期したい）。

それはともかく、1947年には土地改革協会の成立がみられ、同成立大会において「実施土地改革案」が決議通過された。

1948年中共勢力の急伸で国府行政院は再度改組を試みたが、農地改革を当時の地政部長等の中枢が実施する意志がないと見て湯は政務次長を辞職、中米援助双務協定に基づいて新設された、中国農村復興聯合委員会、即ちJCRR（1948年10月1日）に請われ同委員会の土地組組長に着任する。

周知のようにJCRRは当初国府側が任命した蔣夢麟、晏陽初、沈宗瀚の3委員と米国側が任命した R. T. Moyer, J. E. Baker の2委員によって委員会が構成され、主任委員には委員の互選で蔣が就任した。

蔣はいうまでもなく教育畑の出身で、北京大学の総長、教育部長、行政院秘書長を歴任した。晏は早くから平民教育と鄉村建設運動に従事して著名であった。沈はすでに述べたので割愛するが、Moyer は沈のコーネル大学の同級生でかつて山西省の銘賢学校の農業主任の任にあって小麦、高粱の品種改良事業にたずさわったほか、1946年には「中美農業技術合作団」の副団長として中国全土の農業事情の視察を経験した。Baker は華洋義賑会（略称 CIFRC、1920～21年の華北の干害による農民の困窮を救済する機関として北京在住外国人と中国官民の共同で設立された救済委員会が後に天津、上海、太原、開封、漢口、済南の同種機関と合併して、華洋義賑会と称した＜1921年11月＞。同会の業務は農民救済だけでなく、堤防灌漑事業、道路建設事業、合作社運動にも手を伸ばし資金の主な源泉はアメリカ赤十字等のアメリカ系資金であった、後に上海国際赤十字と合併＜1937年10月＞）の董事（理事に相当）と総幹事を歴任した。

JCRR は以上にみられる人的構成とその資金源が米援の見返り資金であることから、米国留学者と親米派に

よって会の人事は占められた。それに当時のアメリカの対中国政策は中立を装い、国府の伝統的官僚体質には決して好感を抱いていなかったのは後に発表された中国白書で明白であろう。そのような状況下に湯が蕭（当時かれはすでに国民党内の有力なる派閥 C. C. 系の有力な幹部）の人脈に属していながら抜擢されたのは、農地改革の専門家の多くが蕭グループに属する人たちによって占められており、中立に近い親米派には人材がいなかったこと、湯が蕭グループの人脈に連なる中でも、めがねにかなった唯一の人物であることが、第1の理由と考えられる。

第2の理由としては、湯はすでに述べたように早くから蔣、沈両委員と交りがあっただけでなく、農業組組長として予定された銭天鶴とも仕事のうでで同僚であったことが人事決定のうでで有利にはたらいと思われる。

第3の理由は湯自身が国民党の官僚の中では珍しく非政治的で、学究型の事務処理が正確で有能な実務家であったことに求められよう。台湾出身の著名な農学者徐慶鐘が「惠蔭先生為人的態度、雖然從政甚久、但始終保持中国士人傳統的品格、弁是非、求真實、埋首讀書、實心做事、不植黨、不樹勢、從無私人恩怨」⁽⁷⁾⁽¹²⁾といみじくもいったことが湯の性格を裏づけよう。

それはさておいて JCRR は発足当初その主な狙いとは方法は、(1)晏陽初の理論に基づいて、大人の識字教育運動から着手し、しかる後に農民を生産合作社に組織、最終段階で生産合作社を通じて各種の社会経済的改革に進む、これを「郷区建設弁法」と称した。(2)近代の農業科学を導入し作物、家禽・畜類等の品種改良と優良品種の普及を計る一方、灌溉施設の振興と病虫害防除に力をそいで農産品の増産を促進することにおいた。これはもちろん沈と Moyer の理論が中心となった。

しかし上記の方法だけでは急進展する情勢に追いつけるはずもないことから、上からの地租の軽減策と農地改革の実施をも積極的にとりあげざるを得なかった。

しかし注目すべきことは当時の緊迫した情勢下においてさえも沈宗瀚が記しているように^(註13)、小作関係の変更に伴って惹起可能なトラブルと地元の抵抗が国府の支持基盤を損ねることを顧慮して蔣主任委員が親しく蒋介石に拝謁し支持をとりつけて始めて減租政策に踏みきれたのである。

湯が JCRR 土地組組長に就任すると同時に「もし農地改革を先に実施しなければ、いくら増産があってもその増産によってもたらされる収益は少数地主のうところ

となるから、農民もまた増産の方法を受け入れないであろう」と強く主張したといわれる^(註14)。最近東南アジアの「緑の革命」をめぐる議論を思うとき、歴史はなんとこりもしなく人々はそれを繰り返して行くものかに興味深いものを感じるのは決して筆者独りではあるまい。

土地組組長に着任した湯は四川、福建等地に飛び、減租と「耕者有其田」政策に尽力するが、時すでに遅く、国府の大陸における敗退の大勢はもはや挽回するに術がなかった境地にあって、湯もまた JCRR の撤退とともに台湾に移るのであった。

1949年秋に広州経由で台湾に移った湯は土地組組長に留り、三七五減租、耕者有其田政策の実施（中でも実施の大前提である、「全省地籍総帰戸」——即ち同一所有者の所有地を一戸に全部集中登録する作業——は氏の企画と指導下に行なわれた）と台湾における一連の農地改革を JCRR の豊かな資金援助を背景に推進した。この間のことは氏の著書 *Land Reform in Free China* (1954, Taipei, Chinese-American Joint Commission On Rural Reconstruction) に詳しいゆえ割愛する。

1959年農地改革事業の一応の完成から JCRR の土地組は廃止され、同氏は農民組織組組長に配置転換される。この間の仕事の中心は農会、漁会、水利会および青果運銷合作社の業務整備の輔導と業務展開の促進に対する協力と指導にあった。

1963年6月には中興大学学長に任命され、同校の能高実験林場で心臓病の発作を因に逝世する1966年11月20日まで同校学長であった。享年68歳である。

3. 資料紹介

（一）『湯惠蔭先生紀念集』：本書の体裁は近年台湾で刊行された有名人の追悼紀念集とほぼ同様な形式をとったものである。われわれが本稿で取りあげるのは「伝略」と「紀念文」の二部分である。

前節において筆者はすでに伝略の大部分と紀念文の一部を利用して湯惠蔭年譜に近いものを作成してみた。それを一覧してもわかるように、湯の一生の歩みはある意味では国府統治期の農学、土地行政、農地改革の歩みを代表するに相当するものである。

特に紀念文における片言隻句は執筆者の主観的意図とは無関係にわれわれに多くの研究の示唆を与えるものもまた少なくないのである。次に前節においてふれなかったいくつかの点について記してみよう。

（1）黄季陸が記している1950年冬の「行政院三七五減租考察団」（当時黄は内政部長）の視察（同書8～9ページ

ジ)は、その報告書を入手することによって、当時の国府当局の三七五減租の結果についての受取り方を知ることができるし、その分析を通して台湾の農地改革に関する実態分析がより一層精緻さを加えることが可能となろう。

(2)沈宗瀚が湯を中心に四川で実施した「二五減租」方案を当初アメリカのラデジンスキーは、賛成しなかったが後に湯と併せて視察した結果同意を表したばかりでなく奇蹟であると賛辞を呈したという(同書18~19ページ)。以上の記述からラデジンスキーの中国における農地改革への干渉は台湾からでなく、1948年冬から始まる四川における減租政策実施以来のことであることがわかる。遺憾なことは上記方案に対するラデジンスキーの反対意見の具体的内容は上記の記述だけでは明確にできないことである。反対意見を詳かにすることによってラデジンスキーの農地改革に対する見解の一部を把握することができよう。

同じく沈の記述(同書19ページ)から現在実施をみている「農地重劃」(農地の区画整理事業)は湯の提唱と1958年から台南縣大甲郷および屏東縣社皮区において行なわれたJCRR主催の実験を嚆矢とすることがわかり、農地改革後の台湾農業におけるもっとも大きな事業の発端の一部がうかがえる。

(3)先にわれわれは国民党の土地行政関係官僚の養成所として地政研究班、地政学院ならびに地政研究所について述べた。劉季洪(現国立政治大学学長)の「湯惠蔭先生与政大」の一文(同書26~28ページ)はわれわれに地政学院が修業年限を地政研究班の1年から2年に延長し、1939年には募集の中止令をうけて、地政専修科に改組、学生資格を高卒者に更め、修業年限を3年に改制したこと、しかる後1943年には同地政専修科は拡充されて地政学系となり、正規の国府大学教育の中に地政学系(科)を設立したのはこれをもって最初としたこと等をわれわれに明らかにしてくれている。国府の大陸時代における大学教育に関する研究資料となろう。

(4)湯とラデジンスキーの意見衝突は先にも一例をあげたが氏の旧友黃通(盛岡高等農林出身、現政治大学教授)の記すところでは(同書38ページ)台湾農地改革の第2段階である公有地払下げの範囲についても意見のくい違いがあって、湯は断固として譲らなかつたという。そのくい違いの具体的内容もまたわれわれ台湾農地改革の研究を志すものにとって興味ある題材であろう。

(5)いわゆる「綏靖区土地処理弁法」(1946年10月国府

行政院によって制定)の実施にまつわるトラブルと実施の背景はかつて湯の地政部の同僚(常務次長)であつた鮑德澂の一文によって示唆される(同書40~41ページ)。綏靖区とは中共統治区を国民党が内戦の過程において再統治した地区のことである。中共によって分配が終つた土地ならびに同地区の地政に関する処理弁法として国府は上記の弁法に基づいて(イ)小作農地は減租を実施しなければならない、その小作料は農産物の正産品(当該地の主作物)の収穫量の3分の1を超えてはならないと定めた。(ロ)分配された農地は一律縣政府がそれを収用する。地価の補償は15年の分割払いとし、実物土地債券をもってこれに充てる、収用した農地はもとの小作農もしくは現耕農家に払下げ、15年の分割納付で地価を支払うと定められた。興味深いのは上記の弁法がありながら各当該省政府のほとんどがその実施を延ばし、湯氏が地政部長の命で実施の催促を求めるために華北の各省と江蘇省に足を運んだもの、各省当局は地方「土紳」の妨害で鄉村の秩序は乱れているから実施する術がないといい、はなはだしくは蘇北還郷の地主のように、中共の清算闘争に参加した農民に対して地主が報復行為に出たものささいのため、貧しい無知の小作農、雇農は共産党の誘惑利用で大なる悲劇を演ずることとなつたと鮑は記している。

以上のような示唆はまたほかにもあるが、それは読者諸賢御自身の発掘に任せるとして次に移ろう。

(二)『湯惠蔭先生言論集』:本書は大きく分けて英文論稿と中文論稿の二つの部分から成る。

先に英文論稿の目次を掲げよう。

(1) Rent Reduction and Land Purchase Program in Taiwan.

(2) Steps in Implementation of Land Reform in Taiwan.

(3) Observation on the Payment of the Land Purchase Price under the Land-to-the Tiller Program in Taiwan.

(4) Land-to-the Tiller Policy and Its Implementation in Formosa(本稿は Jen-Lung Chen との共著).

(5) Rural Land Reform in Taiwan.

(6) Essential Points of the Urban Land Reform Program in Taiwan.

(7) Land Reform and Agricultural Development in Taiwan(本稿は Sam-Chung Hsieh との共著).

(8) Contributions of Farmers' Association to Agricultural Development in Taiwan, Republic of China.

英文部分は以上の8点であるが、氏の主著 *Land Reform in Free China* は単行書として出版されていることで除外された。なお上記の8点とも公表されたことのあるものゆえ（出所はそれぞれ当該論文の末尾に明記されている）本稿で特別に紹介することもなからう。

次に中文論稿をみてみよう。

編者の後記によると単行書(1)『中国農家経済之記帳的研究』（中・英文本、中央農業実験所研究報告第1巻第12号<1936年12月、南京>）、(2)『農家記帳法』（中央農業実験所雑刊第7種<1937年8月南京>）、および主著(3)『台湾之土地改革』（*Land Reform in Free China* の中文本、1954年、台北）の3冊を除外したほかは力の及ぶ限り論稿を集め、内容の類似した論稿はその中の1篇だけを選び、発表年月日順に出所を明記して編集したといわれる。

中文論稿はその発表年を基準として大陸時代と台湾時代の二つに分けられる。

(一)大陸時代の論稿について：本書に収録された湯氏の大陸時代の論稿の最初は「土地制度与農業之社会化」、最後は「兵農合一」で、その間に16篇あるから合計18篇の論稿が、採録されていることになる。そのうち12篇が『中華農学会報』に、3篇が『土地改革』に、2篇が『国立浙江大学农学院週刊』に、残りの1篇は他人の著作の序文としてそれぞれ掲載したものである。

以上からみても、採録が非常に不完全であることがわかる。先に掲げた『地政月刊』の論稿5点はすべて採録されていないのである。

それはさておいて本稿の主題の中心である土地問題、土地行政および農地改革と直接関係があるのはわずかに4篇である。その中でも湯氏の考え方のプロトタイプにあたるのは次に紹介する論文であろう。

「土地制度与農業之社会化」（同書1～4ページ）本稿は1924年1月の『中華農学会報』第48期に掲載されたものから推して、氏が稲作から農業経済に専攻を変え山東農業専門学校に転出した直後に執筆した論文と思われる。本論文の骨子は、「近代科学の発展に伴い生産技術の進歩がもたらされている。近代資本主義状態下の農業は他産業に比べて常に劣敗の地位におかれることから、その技術の進歩は常に工商業に比して落ちる。このことは今日の農村の実況から裏づけられよう。

思うに農業が現社会経済体制下で不利であるのは農業自体の特性にもとよりよるものであるが、農業自体の特性は今なお自然の支配をうけているので、人力を以て改

革するのは難しい。

そのようなことから経済組織の改造を経ないで農業の発達進歩を他産業と同様に求めようとするのはまさに木じりに魚を求めるが如きである。

現社会の経済制度の中で農業の進歩を妨げているのはほかならない土地の私有制度である。

科学、技術を利用して得られる生産効果は二つ考えられる。その第1は得られることが期待される可能効果と第2は実際に得られる効果である。

上記の二つの効果の差はまさに利用する科学方法と利用する技術の程度によって顕われる。

そもそも科学の方法を利用し、技術進歩を求める道は常に生産によって得られる利潤 (Profit) といわゆる剰余価値 (Surplus Value) を因になされる。

農業における剰余価値は常に生産者以外のものによって収奪され、生産者はかれらが享けるべき当然の権利をかえって享けられないからどうして資金の余裕があつて科学を利用し、改良の道を謀ることができようか。旧状を守り、現状を維持する道しか残されていないのである。いうまでもなく農業における剰余価値が他人に収奪される弊害の根本は土地の私有制度にあるのである」と指摘する。

湯氏はさらに土地私有制度下の農業経営を小作農と自作農の二つに分けて考察を続ける。

小作農は経営農地が自己の所有地でないから生産労働の結果得られる剰余価値は全部小作料として地主に納入せざるを得ない。地主は坐して権利を享受し、小作料を徴収して、それをぜいたく三昧の生活に消費するか、もしくは工商業あるいは土地の買い占めに投資するかである。農業に還元し、技術の進歩を謀るために利用することはない。一方小作農はその生産収入を小作料として納入したら、労賃部分しか残らず、一家の生活費用にも事欠く恐れさえあるから、とても技術の進歩を謀る余裕などなく、農事の改良なんてありえようはずもなからう。

目下の土地私有制度下の小作農の地位を考察するに、その地位は工商業の労働者となら異なるものでないことを知る。

小作制度下の農業には農業の技術改良と進歩が望めないことは先に述べた。さらに加えたいのは、技術改良によって生産の増加を期する内発的な契機は常に生産者が多額の生産をあげ自己の収入の増加を求めるところに発する。しかるに小作農の剰余価値が悪く地主によって収奪される状態下では、小作農にたとえ生産の増加があつ

たとしても小作料はそれに伴ってあげられるから、小作農が技術改良によって増収した部分はそのまま地主を肥やすことになり、地主のぜいたく三昧の浪費に供されるのがおちである。以上から実際に独立企業を経営（「実地経営独立企業」）する小作農はなんで技術改良の愚行を行なうものか？

上述から土地私有制度下で広く行なわれている小作農の農法下では科学がいかに進歩し、技術がいかに精巧であっても、農業生産は依然として旧法を墨守し、改良進取の道は全然ないのである。たとえ改良した技術があったとしても進歩は常に緩慢で、多くは停滞のままとなる。われわれの農村の実況はもっとも正しくそれを反映し証明してくれている。

湯は続けて自作農を次のごとく取りあげる。自作農は自己の所有地を利用して耕作に従事するゆえ農業上の全収入は悉く生産者の所得に帰し、その剰余価値を利用して技術改良に向け、生産の増加を計る理となろうが、事実は必ずしもそうならないようである。

地価が異常に高い昨今の農村の実情から農村における土地売買においても農家は全地価を支払えなく、土地を抵当にして代金の一部を借りて支払うか、甚だしくは新購入地を抵当に入れて借金し地価を支払っている。このような状態下では借金の利息負担は小作料と同様で、貸方の資本主は擬制的地主となり、土地の新所有者もまた小作農同然となる。

以上から今日の農村の中堅といわれる自作農といえどもその多くは小作農のおかれている状態と大差なく、その収入は労賃相当部分以外はことごとく資本主によって収奪される。したがって剰余価値もまた残らないゆえ、技術の進歩、農事の改良を謀る余力もまたないのである。

湯は結論として、今日の土地私有制度下では小作、自作のいずれも農業の進歩は得られない、そもそも農業は国家の根本で、農村は国家の基礎であるから農業を改良し、農村振興を計ることは目下の急務である。しかるに農業の改良、農村の振興は技術方法の進歩を計り、農産物の増産を促進することで初めて可能となる。その目的を達成するためには技術進歩を阻んでいる一切の阻害要因を取り除かなければならない。すなわち土地の私有制度を根本的に改良することからまず始めなければならない。なお土地私有制度を廃止した後に国有もしくは共有にするかの論は社会主義者の主張するところであるが、これはまた古くから学者の論議する点でもある。その制度をいかにし、いかにして組織するべきかは余の評論を

またなくとも良いものであろうという。

湯は初期の土地私有制廃止論から後日の減租、耕者有其田実施へと実践の場を広げていくが、その間にいかなる行動上の心理的矛盾葛藤があったのか遺憾ながら詳かにする余裕を目下のところ持ちあわせていない。

土地私有制の否定から農民的土地所有の実現を最終目標とする耕者有其田政策に踏み切ったことは明らかに思想上の転換となるが、孫文の学説として耕者有其田政策の実施が国民党の金科玉条であったことから論理的矛盾が蕭グループの中では矛盾が矛盾として知覚されないままとなったとも考えられる。それ以上に蕭グループは国民党の指導下にあることから、国民党の政治基盤の解体を惹起しかねない土地の国有、共有への道を湯が引き続き主張できなかったのは至極当然なことであろう。

以上からみても湯氏が土地問題に関心を持ち始めた時期は1934年以降からでなく、1925年からその根はかなり深いのである。上記の論稿に論理的部分的稚拙や用語の不明確さがあることは筆者の指摘をまたないものであろう。それにしても実学から研究に入った湯が農業の技術改良の面から土地の私有制批判にアプローチしてゆく過程は興味深い。

()台湾に移ってきてからの論稿について：本書に採録されている來台後の中文論稿は合計で47篇、その中でもっとも多いのは台湾の三七五減租と農地改革に関する論稿で、篇数にして16である。次に多いのは外国の農地改革と外国の農業事情に関するものが8篇ある。外国といってもその中の5篇が日本の農地改革と農業基本法ならびに耕地整理に関する論説である。湯だけでなく、台湾の農業当局がいかに日本農業の動向に注目しているのが、これをもってもその一斑がうかがわれよう。第3位は耕地整理事業関係の5篇が占める。第4位は4篇ある都市における土地改革に関する論文。第5位はその他で、思い出の記や時事論文、日記、協同組合事業等を含む14篇となる。

われわれの関心はいうまでもなく台湾の農地改革に関する諸論稿であるが、その多くは『土地改革』の月刊誌にすでに発表済みであることから本稿では割愛する。

全論稿のうち未発表のものは(1)「致雷正琪博士備忘録訳文——對於台湾省實施耕者有其田後保護自耕農弁法之意見」(同書200～202ページ)。(2)「中南美各国土地改革考察報告」(同書298～311ページ)。(3)「出席羅馬世界土地改革會議三次發言」。(4)「政行日記」(同書384～410ページ)の4篇とこの他にラジオの放送原稿と中興大学に

おける週会訓話各一篇がある。

もっとも貴重な資料は未発表の(1)である。これはICRRの顧問として台湾の農地改革に干与したラデzensキーに提出した——耕者有其田政策実施後の自作農の保護に関する弁法に対する意見——覚書である。

また既発表ではあるが一緒に減租と農地改革事業にたずさわった眼で湯がラデzensキーの個性について描写する「二、美国土地改革専家の多疑」（同書374～375ページ）は当年のアメリカ人の国府官僚に対する不信の念がいかに強いものであったかを再確認させられて興味深い。

紙数が尽きて不本意ながら、これを以て紹介の筆をおく。最後に自らの手でなしえなかった大陸農業の改革の現況とその展開の実態に常に深い関心を示し（同書所載「欧行日記」405ページ参照）、アジア経済研究所で梶田部長の紹介で初めて知りあい、懇談した若輩の筆者に対してさえ、誠実なる問題提起と、1日でも早く「あまりにも政治的渦が汚な過ぎる某大学の学長の座から退いて、life workである「台湾の農地改革論」を書きあげたいとこぼされた」湯惠蓀教授、6たび辞職を申し出ていながら（同紀念集103ページ参照）、受け入れられることなく急逝された湯教授に衷心から御冥福をお祈りして稿をとじたい。

お断り：中国国民党の土地政策については別に稿を起して責を塞ぐ予定がある。

（注1）湯沈蕙英編印『湯惠蓀先生言論集』（以後『言論集』と略称）、1ページ。

（注2）湯惠蓀先生紀念集編印委員會編印『湯惠蓀先生紀念集』（以後『紀念集』と略称）、2ページ。

（注3）湯惠蓀先生紀念集編印委員會、2ページ参照。

（注4）湯惠蓀先生紀念集編印委員會、2ページ参照。

（注5）沈宗瀚「敬悼湯惠蓀兄」（『紀念集』所載）、17ページ。

（注6）蕭鍾「敬悼惠蓀兄」（『紀念集』所載）、13ページ。

（注7）中国地政学会発行『地政月刊』、第1期第1号<1933年1月>所載「中国国民党中央政治学校附設地政研究班招考學員簡章」参照。

（注8）『地政月刊』、第1巻第3期<1933年3月>所載「本會會員録」、435ページ。

（注9）前掲蕭鍾の追悼文13ページ参照。

（注10）張丕介「憶惠蓀兄」（『紀念集』所載）、49～50ページ参照。

（注11）前掲蕭鍾の追悼文14ページ参照。

（注12）徐慶鐘「悼念湯惠蓀先生」（『紀念集』所載）、2ページ。

（注13）沈宗瀚「重建中農所与創弁農復会的回憶」（『伝記文学』、第9巻第1期<1966年7月>所載）。14ページ参照。

（注14）（注11）と同じ。

（調査研究部）

アジア経済研究所刊行

華僑経済の研究

游 仲 勲著

すぐれて商品経済的特徴をもつ華僑経済を、その産業構造、資本額の推定、企業形態、さらには社会経済組織、階級構成とその経済支配の状況、居留国政府の対華僑政策にまで及んで考察

430頁／¥1200

台湾経済総合研究

笹本武治・川野重任編

戦後の台湾におけるめざましい経済発展を、現在入手しうる最大限の実証的資料をもとに政治・経済・社会事情・歴史的観点等から総合的に追求

上・下・資料編
（全3巻） 各1300

海外アルミ資源の開発

西 尾 滋編

アルミニウム工業の現状と課題を概観し、さらに資源国の開発状況を国別にとらえる

324頁／¥1000

モンゴルの政治と経済

坂本忠著

躍動するモンゴルを、その自然と住民・歴史・政治・経済全般にわたって多角的に概観する。巻末資料…人民共和国年表、憲法、党綱領他

200頁／¥ 650

ラッフルズ——その栄光と苦悩

M・コリス著／根岸富二郎訳

シンガポール建設者として、同時に、東洋学者、動植物収集家としてアジアに不朽の名を残したスタンフォード・ラッフルズの栄光と苦悩の生涯

270頁／¥ 380

低開発国経済援助論

原 覺天／渡辺利夫著

「援助」の実態とその蓄積された矛盾の諸様相を克明に分析し、20年来の「援助」観に楔を刺す

194頁／¥ 300

アジア経済出版会発売